

# 貸借対照表

(令和 7 年 3 月 31 日 現在)

会計区分	一般会計等
------	-------

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	41,102,644,073	固定負債	11,340,120,248
有形固定資産	33,778,102,827	地方債	9,992,598,248
事業用資産	13,730,308,703	長期未払金	-
土地	2,099,875,664	退職手当引当金	1,347,522,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	30,438,881,456	その他	-
建物減価償却累計額	△ 19,638,379,534	流動負債	1,257,051,481
工作物	2,748,677,307	1年内償還予定地方債	1,118,265,178
工作物減価償却累計額	△ 2,208,378,749	未払金	-
船舶	1,728,541	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 1,152,358	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	111,369,788
航空機	-	預り金	27,416,515
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	616,000		
その他減価償却累計額	△ 205,744	負債合計	12,597,171,729
建設仮勘定	288,646,120		
インフラ資産	19,821,704,644	<b>【純資産の部】</b>	
土地	3,198,475,018	固定資産等形成分	47,057,940,094
建物	607,943,451	余剰分(不足分)	△ 12,241,538,571
建物減価償却累計額	△ 532,871,774		
工作物	32,558,417,258		
工作物減価償却累計額	△ 16,032,979,394		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	22,720,085		
物品	1,529,415,672		
物品減価償却累計額	△ 1,303,326,192		
無形固定資産	5,623,788		
ソフトウェア	-		
その他	5,623,788		
投資その他の資産	7,318,917,458		
投資及び出資金	1,217,155,000		
有価証券	21,750,000		
出資金	1,195,405,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	89,026,769		
長期貸付金	1,270,900		
基金	6,016,342,184		
減債基金	-		
その他	6,016,342,184		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,877,395		
流動資産	6,310,929,179		
現金預金	330,021,170		
未収金	22,079,360		
短期貸付金	-		
基金	5,955,296,021		
財政調整基金	3,071,592,519		
減債基金	2,883,703,502		
棚卸資産	1,925,432		
その他	3,100,593		
徴収不能引当金	△ 1,493,397		
資産合計	47,413,573,252	純資産合計	34,816,401,523
		負債及び純資産合計	47,413,573,252

# 行政コスト計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日  
至 令和 7 年 3 月 31 日

会計区分 一般会計等

(単位:円)

科目	金額
経常費用	10,715,673,566
業務費用	5,969,571,368
人件費	1,669,720,373
職員給与費	1,246,030,998
賞与等引当金繰入額	111,369,788
退職手当引当金繰入額	140,404,000
その他	171,915,587
物件費等	4,225,003,975
物件費	2,424,316,240
維持補修費	373,466,410
減価償却費	1,420,905,251
その他	6,316,074
その他の業務費用	74,847,020
支払利息	31,687,254
徴収不能引当金繰入額	6,211,816
その他	36,947,950
移転費用	4,746,102,198
補助金等	2,088,857,274
社会保障給付	1,633,405,663
他会計への繰出金	1,017,730,397
その他	6,108,864
経常収益	318,074,879
使用料及び手数料	129,501,915
その他	188,572,964
純経常行政コスト	10,397,598,687
臨時損失	9,426,886
災害復旧事業費	8,036,618
資産除売却損	1,390,268
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	40,957,189
資産売却益	39,754,939
その他	1,202,250
純行政コスト	10,366,068,384

# 純資産変動計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日  
至 令和 7 年 3 月 31 日

会計区分 一般会計等

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	33,875,412,976	46,464,040,516	△ 12,588,627,540
純行政コスト(△)	△ 10,366,068,384		△ 10,366,068,384
財源	10,194,600,640		10,194,600,640
税金等	7,959,732,927		7,959,732,927
国県等補助金	2,234,867,713		2,234,867,713
本年度差額	△ 171,467,744		△ 171,467,744
固定資産等の変動(内部変動)		△ 518,556,713	518,556,713
有形固定資産等の増加		685,349,256	△ 685,349,256
有形固定資産等の減少		△ 1,422,295,519	1,422,295,519
貸付金・基金等の増加		931,536,729	△ 931,536,729
貸付金・基金等の減少		△ 713,147,179	713,147,179
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	1,112,456,291	1,112,456,291	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	940,988,547	593,899,578	347,088,969
本年度末純資産残高	34,816,401,523	47,057,940,094	△ 12,241,538,571

# 資金収支計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日  
至 令和 7 年 3 月 31 日

会計区分 一般会計等

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	9,144,157,717
業務費用支出	4,398,055,519
人件費支出	1,525,321,591
物件費等支出	2,816,392,927
支払利息支出	31,687,254
その他の支出	24,653,747
移転費用支出	4,746,102,198
補助金等支出	2,088,857,274
社会保障給付支出	1,633,405,663
他会計への繰出支出	1,017,730,397
その他の支出	6,108,864
業務収入	10,315,603,005
税込等収入	7,950,207,821
国県等補助金収入	2,048,871,195
使用料及び手数料収入	127,951,025
その他の収入	188,572,964
臨時支出	8,036,618
災害復旧事業費支出	8,036,618
その他の支出	-
臨時収入	5,228,518
<b>業務活動収支</b>	<b>1,168,637,188</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,390,856,433
公共施設等整備費支出	685,349,256
基金積立金支出	703,207,177
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,300,000
その他の支出	-
投資活動収入	716,027,752
国県等補助金収入	180,768,000
基金取崩収入	493,174,813
貸付金元金回収収入	2,330,000
資産売却収入	39,754,939
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 674,828,681</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,128,814,371
地方債償還支出	1,128,814,371
その他の支出	-
財務活動収入	663,305,000
地方債発行収入	663,305,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 465,509,371</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>28,299,136</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>274,305,519</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>302,604,655</b>

前年度末歳計外現金残高	25,376,800
本年度歳計外現金増減額	2,039,715
本年度末歳計外現金残高	27,416,515
本年度末現金預金残高	330,021,170

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
  - イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)
- ② 満期保有目的以外の有価証券
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定)
  - イ 市場価格のないもの……………取得原価(または償却原価法(定額法))
- ③ 出資金
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定)
  - イ 市場価格のないもの……………出資金額

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法、先入先出法、総平均法、移動平均法等による低価法

### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	14年～50年
工作物	10年～80年
物品	1年～15年
- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法  
(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)
- ③ リース資産
  - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
  - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により(または個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により(または個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により(または個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金  
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち南部町へ案分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

- (6) リース取引の処理方法
- ① ファイナンス・リース取引  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
  - ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7) 資金収支計算書における資金の範囲  
現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
- ① 物品及びソフトウェアの計上基準  
物品については、取得価額または見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。  
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
  - ② 資本的支出と修繕費の区分基準  
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、または固定資産の取得価額等の概ね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等  
重要な会計方針の変更等はありません。

3. 重要な後発事象  
重要な後発事象はありません。

4. 偶発債務  
偶発債務はありません。

5. 追加情報

- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。  
一般会計  
学校給食センター特別会計  
農林漁業体験実習館事業特別会計
  - ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
  - ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
  - ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の状況は、次のとおりです。  

実質赤字比率	—%
連結実質赤字比率	—%
実質公債費比率	8.4%
将来負担比率	—%
  - ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 — 千円
  - ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 37,192 千円
- (2) 貸借対照表に係る事項
- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。  
売却予定とされている公共資産  
事業用資産／土地 : 65,021千円
  - ② 地方交付税措置のある地方債のうち、後年度の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 10,882,687 千円
  - ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。  

将来負担額	15,957,386	千円
充当可能基金額	10,517,595	千円
特定財源見込額	21,992	千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	10,437,076	千円

- (3) 純資産変動計算書に係る事項  
純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容
- ① 固定資産等形成分  
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
  - ② 余剰分(不足分)  
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。
- (4) 資金収支計算書に係る事項
- ① 基礎的財政収支

業務活動収支	1,168,637	千円
支払利息支出	31,687	千円
投資活動収支	△674,829	千円
基金積立金支出	703,207	千円
基金取崩収入	493,175	千円
基礎的財政収支	735,528	千円
  - ② 一時借入金  
資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。  
なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。  
一時借入金の限度額 700,000 千円